

空襲被害者の救済

早急な決断が政治の責任

78年前の3月10日、米軍機によって東京の下町に大量の焼夷弾が落とされた。死者は約10万人、焼失家屋は約27万戸に上った。

東京大空襲のドキュメンタリー映画「ペーパーシティ」の上映が東京を皮切りに始まった。

炎の中を逃げ惑い、家族を失い、遺体の埋葬を手伝う。体験者3人の証言が、空襲の非人道性を浮き彫りにする。

オーストラリア人のエイドリアン・フランシス監督が製作を思い立ったきっかけは、「なぜ、東京には痕跡がほとんど残っていないのか」と疑問を抱いたことだ。公設の資料館はない。犠牲者の遺骨を納める東京都慰霊堂は、1

923年の関東大震災を受けて建てられたものである。

90年代に都が「平和祈念館」を建設する計画を立てたが、展示内容を巡って都議会が紛糾し、実現していない。

集められた5000点を超える資料や、体験者ら330人の証言ビデオは倉庫に眠り、ごく一部がイベントで紹介されるだけだ。

太平洋戦争中、全国各地の都市が空襲を受けた。ただ、被害の調査や資料の継承は、民間任せになっているところが多い。

背景には、国が空襲被害に目を向けてこなかったことがある。十分な調査をしておらず、被害の全容はいまだに分かっていない。

戦時中、都市住民は住まいを離れることを法律で禁じられ、空襲時の消火義務を負っていた。

国には、惨禍を招いた責任がある。にもかかわらず、被害者たちに何の補償もしてこなかった。

2020年に超党派の議員連盟が救済法案をまとめた。心身に障害や傷を負った人に一律50万円を給付する。政府が空襲被害の実態を調査し、追悼施設を設けることも盛り込まれた。

しかし、自民党内の調整が進まず、国会提出に至っていない。

ドイツやイタリア、英国、フランスなどは民間人被害者に補償をしている。敗戦国、戦勝国を問わず、救済制度を設けている。

被害者の高齢化が進む。ペーパーシティに登場する3人は、いずれも映画の公開前に他界した。

救済法を今国会で成立させるのが政治の責任だ。これ以上、放置することは許されない。

2023.3.10